

制裁解除と日朝正常化早期実現を！

渡辺健樹

在日コリアンと少なからぬ日本人の「制裁延長反対・日朝正常化早期実現」の声を無視して、四月、福田政権は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する「制裁」の再々延長を決定しました。私たちは、これに強く抗議するとともに、ピョンヤン宣言から九六年もの歳月が経過しようとしている9・17に向けて、「制裁解除と日朝正常化早期実現」を求めるキャンペーン活動を開始しています。九月一三日（土）には「制裁を解除し、日朝正常化早期実現へー日朝ピョンヤン宣言6周年集会」（六時半・文京区民センター）も予定しており、多くの皆さんの結集を呼びかけるものです。いま朝鮮半島をめぐる情勢は、さまざまな曲折を経ながらも大きな変動を遂げつつあります。六カ国協議と米朝交渉の進展に規定されて、日朝間でも動きが生まれています。

八月一二日、中国の瀋陽で開かれた日朝実務者協議は、①朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が権限ある調査委員会を設置し拉致被害者に対する全面的な再調査を実施、できる限り今秋までに終了する、②日本は制裁の一部解除を実施する・ことで合意に至りました。日朝両政府は速やかに合意を履行すべきです。

この間の過程は、制裁ではなく対話こそ問題解決の道であることを示しています。

求められる朝鮮半島の平和へのまなざし

皆さんご存知でしょうか。国連加盟国の中で日本が国交を持っていない唯一の国が北朝鮮です。かつて侵略・植民地支配によって多大な被害を与えた北朝鮮と未だに国交がないこと自体が異常なことです。その背景には、戦後の朝鮮半島の南北分断の不幸な歴史と米朝を軸とした準戦時状態の継続という事態が横たわっています。

現在の六カ国協議や米朝交渉の核心は、この準戦時状態を一刻も早く終わらせ、朝鮮半島の平和と統一、非核・平和の東北アジア実現への展望を開くことにあります。米国の「テロ支援国家」指定解除はその歴史的な一歩です。

戦後日本は、米国の指揮の下で朝鮮半島に対して敵対的な位置を占め続け、また南北の分断・対決状況にかこつけて過去の清算もまともにやっつきませんでした。そもそも第二次世界大戦後、欧州では侵略当事国・ドイツが東西に分割されましたが（これを肯定するわけではありません）、アジアでは日本ではなく、日本の侵略・植民地支配によって辛酸をなめてきた朝鮮半島の人々が分断の悲劇を被ったことに痛みを感じている日本人がどれだけいるでしょうか。日朝正常化早期実現への道は、戦前・戦後を通じた日朝の敵対関係に終止符を打ち、東北アジアの平和確立を促す上でも重要な意味を持っています。

日朝ピョンヤン宣言を基礎に和解と平和のプロセスへ

日朝ピョンヤン宣言も六カ国共同声明も、「不幸な過去を清算し、懸案事項を解決して」速やかに日朝国交正常化の措置をとることを確認しています。いま米朝交渉の進展、六カ国協議における孤立の中で、超党派議員による「日朝国交正常化推進議員連盟」も新たに発足し、活動を開始しています。この間の「対北朝鮮拳国一致」とも言うべき閉塞状況から、明らかに潮目は変わりつつあります。祖国への自由往来の制約などが在日コリアンに著しい人権侵害を及ぼしている「制裁」を解除し、今こそ和解と平和、日朝正常化のプロセスを加速させよう。

（わたなべ・けんじゅ／日韓民衆連帯全国ネットワーク）